

# 枕崎市の

# 財政事情

この公表は毎年2回、市の財政状況についてお知らせするものです。財政は市の台所、皆さんの家計簿です。本市の台所がどのような状態にあり、これが従来とどう変わっているか、また市の仕事のために要する費用をどれだけ負担し、どのように使われているかを知っていただくものです。

## 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

令和元年度決算に基づいて算出した4つの健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については該当がなく、実質公債費比率及び将来負担比率については、いずれも前年度を下回り、また早期健全化基準を下回る比率となっています。これまで着実に改善してきていますが、県内団体の中でみても依然として高い水準にある状況が続いています。

財政計画を策定し、市債残高の縮減や基金の充実を図るなど改善に努めています。

### ●健全化判断比率 (単位：%)

項目	令和元年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	14.44	20.00
連結実質赤字比率	—	19.44	30.00
実質公債費比率	9.9	25.0	35.0
将来負担比率	56.6	350.0	—

※実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」を記載

### ●資金不足比率 (単位：%)

公営企業等の名称	令和元年度比率	経営健全化基準
枕崎市水道事業会計	—	20.0
枕崎市立病院事業会計	—	
枕崎市公共下水道事業特別会計	—	

※資金不足額がない場合は「—」を記載

### 【用語解説】

**実質赤字比率** 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

**連結実質赤字比率** 全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

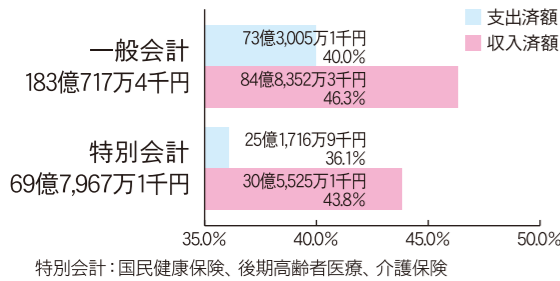
**実質公債費比率** 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

**将来負担比率** 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

**早期健全化基準** 上記4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定し、自主的に財政の健全化に取り組むこととなります。なお、資金不足比率に対して定められている経営健全化基準は、この早期健全化基準に相当します。

**財政再生基準** 将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった場合は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定し、国の監督の下で財政再建に取り組むこととなります。

## 令和2年度歳入歳出予算執行状況



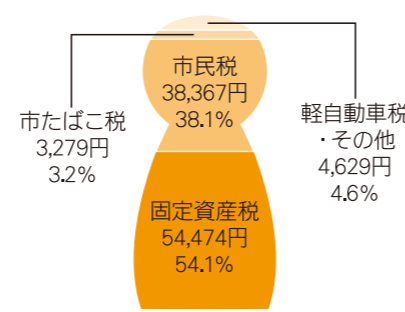
## 市有財産の現在高

※企業会計を除く

土地	1,405,165㎡
建物	100,772㎡
山林	2,294,504㎡
現金・預金	17億7,332万2千円
基金等	43億2,594万8千円

## 市税の負担状況

※令和2年9月末現在の収入見込額をもとに算出



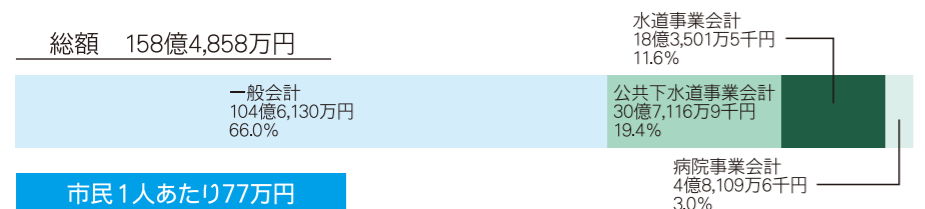
市民1人あたり 100,749円

## 一時借入金の現在高

※企業会計を除く

該当なし

## 市債(市の借入金)の現在高



市民1人あたり77万円

## 公営企業の経理状況

	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業会計	
資産	固定資産	31億8,687万5千円	8億1,607万8千円	66億3,145万3千円
	流動資産	8億2,178万1千円	4億9,000万1千円	1億3,391万1千円
	計	40億8,665万6千円	12億1,060万9千円	67億3,184万4千円
負債	固定負債	17億7,242万9千円	5億1,611万8千円	29億3,336万1千円
	流動負債	1億9,853万3千円	2,971万2千円	1億5,028万4千円
	繰延収益	1億9,399万2千円	3億3,531万1千円	32億9,255万6千円
計	19億9,167万4千円	8億8,114万1千円	63億7,620万1千円	
純資産	資本金	10億7,688万1千円	1億2,229万5千円	3,822万4千円
	剰余金	9億4,010万1千円	2億2,717万4千円	3億1,741万9千円
	計	20億1,698万2千円	3億2,946万9千円	3億5,564万3千円
上期純利益	1億1,744万6千円	298万8千円	2億1,866万4千円	

※上期純利益には、決算時に整理する減価償却費等は算入されていない

※歳入歳出予算執行状況、市税の負担状況、市債・市有財産・一時借入金の現在高、公営企業の経理状況は、令和2年9月30日現在のデータ。住民基本台帳人口 20,581人

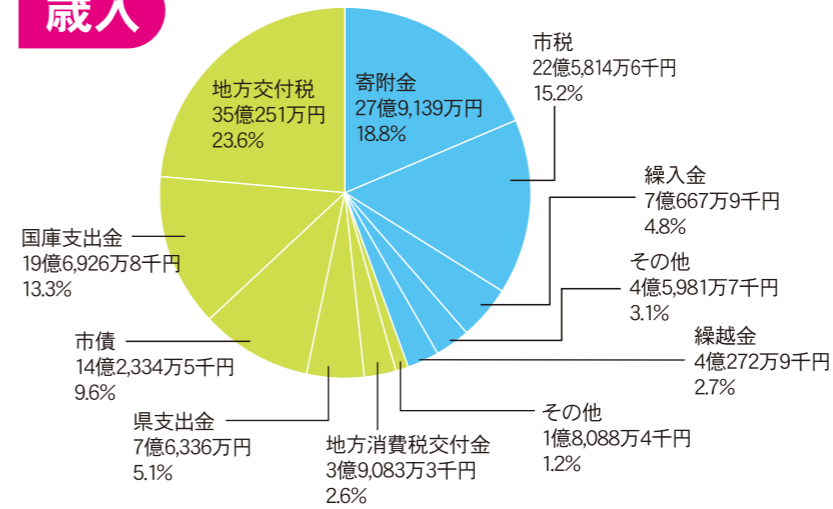
## 令和元年度 決算状況

### ■一般会計(決算統計による)

歳入148億4,896万1千円 歳出144億8,436万円 歳入歳出差引額3億6,460万1千円

令和元年度の決算規模は、前年度と比較すると歳入25億6,377万円(20.9%)、歳出26億189万8千円(21.9%)の増となり、歳入・歳出ともに前年度を上回りました。

### 歳入



■自主財源は、分担金及び負担金が減となったものの、寄附金や繰入金が大きく増となったことから、前年度に比べ23億2,398万3千円増加しました。

■依存財源は、国庫支出金が大きく減となったものの、市債や地方交付税が増となったことから、前年度に比べ2億3,978万7千円増加しました。

■自主財源 66億1,876万1千円(44.6%)

市税など市が自分の手で調達できる収入

■依存財源 82億3,020万円(55.4%)

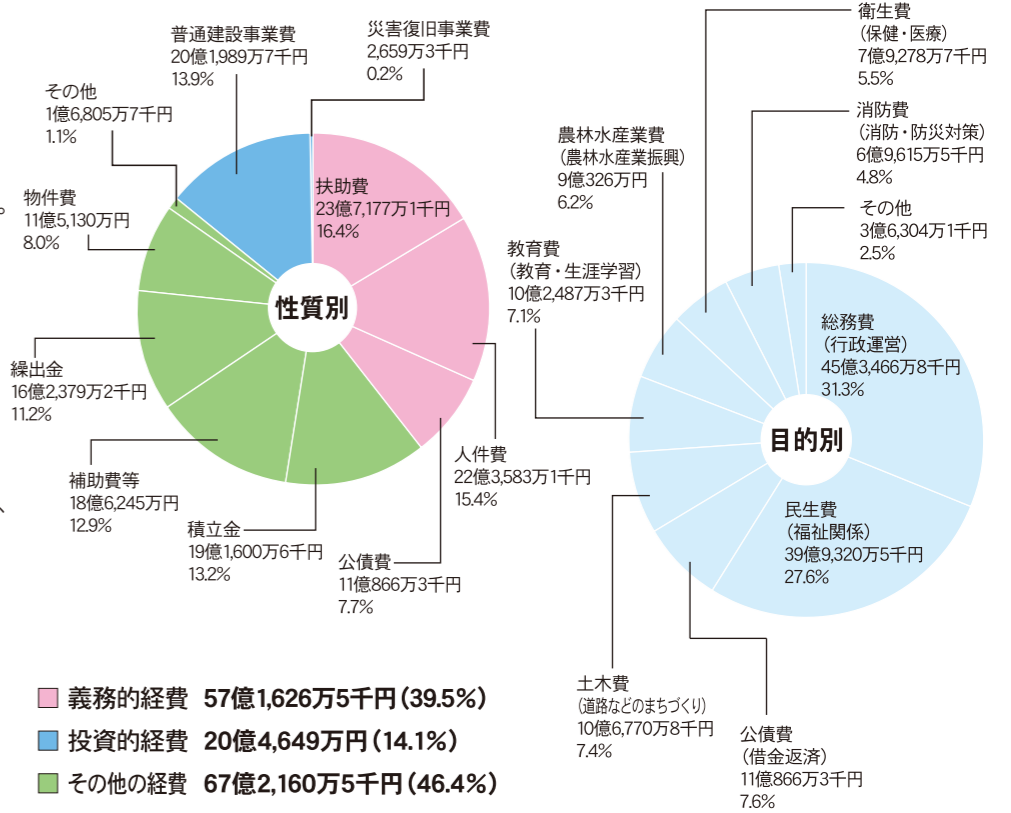
地方交付税や国・県支出金など、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

### 歳出

■義務的経費は、人件費、借入金の返済である公債費が減となったことなどから、決算額はほぼ前年度と変わりませんが、構成比は前年度より8.6ポイント低くなりました。

■投資的経費は、単独事業費が防災行政無線デジタル化整備事業等の増により増となったことから、前年度に比べ6,264万円増加しましたが、構成比は前年度より2.6ポイント低くなりました。

■その他の経費は、積立金がふるさと応援基金積立金等の増により増、物件費や補助費等がふるさと納税返礼事業の増などで増、繰出金が公共下水道事業特別会計などへの繰出金の増などにより増となったことなどから、前年度に比べ25億4,121万8千円増加し、構成比は前年度より11.2ポイント高くなりました。



■義務的経費 57億1,626万5千円(39.5%)

■投資的経費 20億4,649万円(14.1%)

■その他の経費 67億2,160万5千円(46.4%)

### ■特別会計

会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公共下水道事業
歳入総額	36億1,299万3千円	3億2,803万7千円	27億1,608万3千円	9億8,675万8千円
歳出総額	36億1,687万4千円	3億2,565万円	25億9,796万8千円	9億6,250万4千円
歳入歳出差引額	1,130万9千円	238万7千円	1億1,811万5千円	2,425万4千円